

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート(2次評価シート)

(4) 評価実施年度	平成 19 年度
------------	----------

(1) 政策	コード	名称
	18	(5)だれもが尊重される人権文化のまちづくり

(5) 評価責任者職名	人権政策部長
(6) 評価責任者氏名	澤田 昌彦

(2) 基本施策	コード	名称	(3) 生活課題	38	すべての人の人権が尊重されている
	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する			

(7) 評価者	教育部長、伊賀支所長、鳥ヶ原支所長、阿山支所長、大山田支所長、青山支所長
---------	--------------------------------------

(9) 継続・新規 (19.20.21.22)	コード	(10) 事務事業名	コード	(11) 担当部課名	(12) 事業費(千円)			(13) 投入人員 (人)	主な成果(新規事業の場合は目標 指標の数値)			(17) 指標の 単位	(18) 評価 類型	1次評価結果					
					H18 決算額	H19 予算額・ 補正要 求額	H20 要求 見込額		(14) 指標名	(15) 17年度	(16) 18年度			個別評価				(23) 総合 評価	(24) 方向性
														(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		

(25) 1次評 価修正 有・無	(26) 修正点	(27) 修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度区 分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて	(33) その他の改革 改善点について
------------------------	----------	------------	--------------------------	----------	--------------------	--------------	---------------------	------------------------

継続	160-2	人権啓発活動の推進事業	070100	人権政策課	22,641	27,784	27,784	2.9	企業での研修実施率	9.7	11.0	%			4	3	3	3	A	現状維持
継続	0161	人権啓発推進経費	551000	伊賀人権同和課	15,105	16,080	12,480	1.0	差別をなくす いがまちの集 い参加者数	180	220	人			4	4	3	4	A	現状維持
継続	0162	人権啓発推進事業	602100	鳥ヶ原人権政策推 進室	5,409	5,850	5,850	0.7	人権講演参加 者数	100	160	人			4	3	4	4	A	現状維持
継続	0163	人権啓発推進事業	651000	阿山人権政策推 進室	22,403	22,310	22,791	2.9	人権啓発地区 懇談会の参加 者比率	36	38	%			4	3	3	4	A	拡大
継続	0164	人権啓発推進経費	701000	大山田人権同和 課	17,833	20,260	20,240	2.3	講座・大会の 参加者比率 (参加者/最 大収容人数)	84	78	%			4	3	2	3	B	現状維持
継続	0165	人権啓発推進経費	751000	青山人権同和課	8,715	12,800	15,240	1.7	イベント等参 加者へのアン ケート	94.2	87.8	%			4	3	2	3	B	拡大
継続	997-1	人権啓発地区草の根運動 推進会議連絡会指導者研 修事業	070100	人権政策課	1,580	1,630	1,630	0.2	研修会参加者 数	35	37	人			4	3	3	3	A	現状維持
継続	997-2	人権啓発地区草の根運動 支援事業	070100	人権政策課	7,591	7,564	7,564	0.8	研修会への参 加人数	4,475	4,739	人			4	3	3	3	A	現状維持
継続	0989	同和教育研究推進事業	450400	生涯学習課	20,117	21,056	21,056	2.0	同和教育推進 (研究)事業参 加者数	1,521	1,665	人			4	4	4	4	A	現状維持
継続	0990	同和教育研究推進事業	555000	伊賀教育委員会 分室	5,206	5,218	5,218	0.5	研究大会等参 加者数	1,400	1,500	人			4	4	4	4	A	現状維持
継続	0991	同和教育研究推進事業	605000	鳥ヶ原教育委員会 分室	2,460	2,460	2,460	0.3	人権講演会等 参加者数	120	315	人			4	3	4	3	A	現状維持
継続	0992	同和教育研究推進事業	655000	阿山教育委員会 分室	3,380	3,380	3,380	0.4	研究大会参加 者数	0	170	人			4	4	4	3	A	現状維持
継続	0993	同和教育研究推進事業	705000	大山田教育委員 会分室	4,600	4,600	4,600	0.5	人権大学講座 参加者数	91	86	人			4	4	4	3	A	現状維持
継続	0994	同和教育研究推進事業	751100	青山文化センター	4,327	4,450	4,450	0.2	研究大会等参 加者数	52	55	人			4	3	4	3	A	現状維持

無			無		1G	b	継続した市民啓発が 重要であるが、特に企 業啓発の遅れがある ため積極的な取り組み が必要。	啓発事業の内容を精 査し、啓発物品等一括 購入など検討をし、経 費節減を図る。
無			無		1G	b	事業費の節減を図りつ つ啓発事業の効果を 上げる。	
無			無		1G	b	事業費の節減を図りつ つ啓発事業の効果を 上げる。	
有	投入人員を2.9か ら2に変更。	人権相談業務等にも 人員配置が必要であ る。	有	啓発事業を継続させるこ とは重要であるが20年 度計画内訳で事業費が 増加している。	1G	b	事業拡大については 評価するが事業費の 軽減に努力する。	
有	投入人員を2.3か ら2に変更。	人権相談業務等にも 人員配置が必要であ る。	無		1G	b		
無			無		1G	b	青山文化センター事業 を含め支所事業として 拡大するが、一元化す ることにより経費節減 を図る。	
無			無		1G	b	市民啓発教材を充実 させる。	
無			無		1G	b	啓発事業の内容等を 研究し、経費節減に努 力する。	
無			無		2G	b	研究団体の会費を集 める	(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。
無			無		2G	b		(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。
有	効率性の3を4に 修正。	コスト削減の余地は ない。	無		2G	b	研究団体の会費を集 める	(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。
有	効率性の3を4に 修正。	コスト削減の余地は ない。	無		2G	b	研究団体の会費を集 める	(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。
有	効率性の3を4に 修正。	コスト削減の余地は ない。	無		2G	b		(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。
有	効率性の3を4に 修正。	コスト削減の余地は ない。	無		2G	b		(仮称)伊賀市同和教 育研究会を早期に一 本化する。

(9) 継続・新規 (19.20.21.22)	コード	(10) 事務事業名	コード	(11) 担当部課名	(12) 事業費(千円)			(13) 投入人員(人)	主な成果(新規事業の場合は目標)		(17) 指標の単位	(18) 評価類型	1次評価結果					(24) 方向性	
					H18 決算額	H19 予算額・補正要求額	H20 要求見込額		(14) 指標名	指標の数値			個別評価						
										(15) 17年度			(16) 18年度	(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		(23) 総合評価
継続	1033	地域ぐるみの同和教育総合事業	450900	八幡町教育集会所	3,330	3,280	3,230	0.4	研修会への延べ参加者数	300	220	人		4	3	4	3	A	現状維持
継続	1031	人権教育推進事業	701100	ライトピアおおやまだ	4,772	5,310	5,310	0.4	おおやまだ人権大学講座受講生延人数	139	134	人		4	3	4	4	A	現状維持
継続	1032	人権教育推進事業	751100	青山文化センター	1,813	1,973	1,973	0.2	講座、教室等の参加者数	275	280	人		4	3	4	3	A	現状維持
継続	1034	人権教育推進拠点づくり事業	450900	八幡町教育集会所	5,316	5,644	5,644	0.7	地区学習会への参加率(宗廣中)	44	35	%		4	3	4	3	A	現状維持
継続	1035	人権教育推進拠点づくり事業	451000	下郡教育集会所	3,839	3,945	3,945	0.5	小・中学生地区学習会参加対象人数に対する参加人数の割合	97	97	%		4	4	3	3	A	現状維持
継続	1036	人権教育推進拠点づくり事業	451100	寺田教育集会所	1,193	1,325	1,325	0.1	地区及び周辺地区児童の参加数(51名)	80	94	%		4	3	3	3	A	現状維持
継続	1037	人権教育推進拠点づくり事業	551200	いがまち人権センター	7,544	7,396	7,108	0.6	各種教室等の参加者数	96	96	人		4	4	3	3	A	現状維持
継続	1038	住民主体の人権教育推進事業	450900	八幡町教育集会所	3,378	3,256	3,256	0.4	識字教室への延べ参加者数	156	215	人		4	3	4	3	A	現状維持
継続	1039	住民主体の人権教育推進事業	451000	下郡教育集会所	3,710	3,861	3,816	0.5	啓発推進実践者数	16	17	人		4	3	3	3	A	現状維持
継続	1040	住民主体の人権教育推進事業	451100	寺田教育集会所	4,121	3,931	3,680	0.4	地域住民の参加割合(中瀬地区住民数3,500)	28	28	%		4	4	3	3	A	縮小
継続	1041	住民主体の人権教育推進事業	551200	いがまち人権センター	8,452	7,943	7,995	0.7	教室及び懇談会の開催回数	148	157	回		4	4	4	3	A	現状維持
継続	160-1	人権施策総合計画の策定及び進行管理事業	070100	人権政策課	14,847	4,560	4,560	0.6	人権施策総合計画の進捗率	H19で50	H20で60	%		4	3	3	3	A	現状維持
継続	0182	非核平和都市推進事業	070100	人権政策課	2,821	2,471	2,471	0.2	平和学習推進事業実施学校数	3	3	校		4	3	3	3	A	現状維持
継続	160-3	人権相談指針事業	070100	人権政策課	2,469	2,468	2,468	0.3	特設人権相談利用人数	85	92	人		4	3	3	3	A	現状維持
継続	0355	人権・同和派遣研修経費	010300	職員課	7,009	8,290	8,290	0.5	派遣研修参加者数	902	1,090	人		4	3	3	3	A	現状維持

2次評価												(33) その他の改革改善点について
(25) 1次評価修正有・無	(26) 修正点	(27) 修正の理由	(28) 改革改善案修正の有・無	(29) 修正点	(30) 優先度区分	(31) 方向性	(32) 方向性の評価について					
無			無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
有	効率性の3を4に修正。	専門講師の指導もありコスト削減の余地はない。	無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
無			無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
有	効率性の3を4に修正。	解放教育の原点の子ども達の学習指導にコスト削減の余地はない。	無		2G	b	事業内容をより充実し、成果を向上させる。					
有	効率性の3を4に修正。	解放教育の原点の子ども達の学習指導にコスト削減の余地はない。	無		2G	b	事業内容をより充実し、成果を向上させる。					
有	効率性の3を4に修正。	解放教育の原点の子ども達の学習指導にコスト削減の余地はない。	無		2G	b	事業内容をより充実し、成果を向上させる。					
有	効率性の3を4に修正。	解放教育の原点の子ども達の学習指導にコスト削減の余地はない。	無		2G	b	事業内容をより充実し、成果を向上させる。					
有	効率性の3を4に修正。		無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
有	効率性の3を4に修正。		無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
有	効率性の3を4に修正。		無		2G	b	コスト向上の余地はないが、成果向上の余地がある。					
無			無		3G	c	人権施策の進捗状況を的確に把握するため評価等進行管理を行う。また、計画策定後3年次において意識調査					
無			無		3G	c	非核平和事業は継続した取り組みを行わなければならない。					
有	効率性の3を4に修正。	人権擁護委員協議会が主体的に活動されている。	無		4G	c	優先度が4Gとなったため経費減となるが人権相談は重要な事業である。					
無			無		4G	c	職員研修の手法等を見直し経費の節減を図る。					